

議案第 6 5 号

令和 6 年度岬町下水道事業会計補正予算（第 1 次）について

令和 6 年度岬町下水道事業会計補正予算（第 1 次）を別紙のとおり定める。

令和 6 年 9 月 3 日提出

岬町長 田 代 堯

令和 6 年 度

岬町下水道事業会計補正予算書

(第 1 次)

大阪府泉南郡岬町

令和 6 年度岬町下水道事業会計補正予算（第 1 次）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度岬町下水道事業会計補正予算（第 1 次）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 6 年度岬町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（ 3 ）主な建設改良事業	77,610 千円	2,400 千円	80,010 千円
イ 管路建設費	55,903 千円	2,400 千円	58,303 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 資本的収入	280,277 千円	2,400 千円	282,677 千円
第 1 項 企業債	241,700 千円	2,400 千円	244,100 千円
支 出			
第 1 款 資本的支出	367,016 千円	2,400 千円	369,416 千円
第 1 項 建設改良費	77,624 千円	2,400 千円	80,024 千円

（特例的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条の 2 中「22,756 千円及び 53,585 千円」を「34,086 千円及び 94,536 千円」に改める。

（企業債）

第 5 条 予算第 5 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

（起債の目的）	（既決限度額）	（補正限度額）	（計）
下水道事業	2 9 , 3 0 0 千円	1 , 2 0 0 千円	3 0 , 5 0 0 千円
下水道事業（過疎対策）	2 9 , 0 0 0 千円	1 , 2 0 0 千円	3 0 , 2 0 0 千円

令和 6 年 9 月 3 日提出

大阪府泉南郡岬町長 田 代 堯

補 正 予 算 説 明 書

令和6年度 岬町下水道事業会計補正予算実施計画

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本の収入			280,277	2,400	282,677	
	1 企業債		241,700	2,400	244,100	
		1 建設改良費企業債	58,300	2,400	60,700	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本の支出			367,016	2,400	369,416	
	1 建設改良費		77,624	2,400	80,024	
		2 管路建設費	55,903	2,400	58,303	

令和6年度 岬町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△86,078
減価償却費	290,080
貸倒引当金の増減額（△は減少）	73
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,265
長期前受金戻入額	△120,508
支払利息	38,249
未収金の増減額（△は増加）	6,729
未払金の増減額（△は減少）	△24,408
小計	106,402
利息の支払額	△38,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,153

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△53,016
無形固定資産の取得による支出	△16,164
国庫等補助金による収入	5,792
分担金及び負担金による収入	432
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,475

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	266,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△289,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,092
資金に係る換算差額	0
資金増減額	△2,414
資金期首残高	8,629
資金期末残高	6,215

令和6年度 岬町下水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	110,096	
建物減価償却累計額	△ 2,862	107,234
ロ 構 築 物	5,776,675	
構築物減価償却累計額	△ 205,243	5,571,432
ハ 機 械 及 び 装 置	107,842	
機械及び装置減価償却累計額	△ 13,360	94,482
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	89	
車両及び運搬具減価償却累計額	0	89
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	159	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 29	130
有形固定資産合計		5,773,367

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		512,154
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		5,399
無形固定資産合計		517,553

固 定 資 産 合 計 6,290,920

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 6,215

(2) 未 収 金 29,393

未収金貸倒引当金 △ 73 29,320

流 動 資 産 合 計 35,535

資 産 合 計 6,326,455

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,697,442

ロ そ の 他 の 企 業 債 0 2,697,442

固 定 負 債 合 計 2,697,442

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 276,803

ロ そ の 他 の 企 業 債 0 276,803

(2) 未 払 金 32,748

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	2,265	
流 動 負 債 合 計		311,816
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	3,160,976	
長期前受金収益化累計額	△ 120,508	
繰 延 収 益 合 計		3,040,468
負 債 合 計		6,049,726
資 本 の 部		
6 資 本 金		362,807
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	86,078	
利 益 剰 余 金 合 計	△ 86,078	
剰 余 金 合 計		△ 86,078
資 本 合 計		276,729
負 債 資 本 合 計		6,326,455

注記表

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、協議の結果、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,726,926千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

岬町下水道事業では、公共下水道事業及び漁業集落排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び漁業集落排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、岬町下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水処理施設事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	漁業集落排水 処理施設事業	合 計
営業収益	105,979	1,302	107,281
営業費用	420,162	17,776	437,938
営業損益	△314,183	△16,474	△330,657
経常損益	△76,737	△4	△76,741
セグメント資産	6,021,646	304,809	6,326,455
セグメント負債	5,745,785	303,941	6,049,726
その他の項目			0
他会計補助金	160,861	11,096	171,957
減価償却費	277,028	13,052	290,080
受取利息	0	0	0
支払利息	35,773	2,476	38,249
特別利益	0	0	0
特別損失	9,337	0	9,337
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	72,750	0	72,750

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

令和6年度 岬町下水道事業会計補正予算説明書

歳 入

1 款 資本的収入 2,400千円

1 項 企業債 2,400千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 建設改良費企業債	千円 58,300	千円 2,400	千円 60,700
計	58,300	2,400	60,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 建設改良費企業債	千円 2,400	下水道課 公・公共下水道事業債 公・公共下水道事業債（過疎）	千円 1,200 1,200

歳 出

1 款 資本的支出 2,400千円

1 項 建設改良費 2,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 管路建設費	千円 55,903	千円 2,400	千円 58,303	千円	千円 2,400	千円	千円
計	55,903	2,400	58,303	0	2,400	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
32 工事請負費	千円 2,400	下水道課 公・マンホールポンプ更新工事 千円 2,400